



山根 ともみつ
谷友光
至誠クラブ

質問 高齢者専用のハウスの設置を

答弁 可能なのか研究したい

小林保健福祉課 参事 当町でも今年5月に高齢化率が30%を超えた。浦河町老人福祉計画の施策として、働くこと、学ぶこと、家族や友人との交流、趣味やスポーツ、地域貢献等を位置づけ、様々な場を用意し活動を支援している。大規模ハウスは非常に高いハードルと考える。まずは20から30坪

問 高齢者が生きがいを持ち、元気に暮らせる仕組みと高齢者専用のハウス（イチゴ・野菜等）の建設を考えてはどうか。



▲ふまネットで予防

程度の小規模ハウスが可能かどうか、研究していきたい。

質問② 健康増進に運動器具の活用を

問 町民の健康増進に、ファミリースポーツセンターにある運動器具を活用してはどうか。

答 小田社会教育課参事 トレーニングルームの利用状況は平成27年で5028人で、器具はランニングマシン3台、バイク2台、マルチトレーニングマシン1台、腹筋・背筋台3カ所等があり、男性・女性問わずランニングマシンの使用頻度が高くなっている。

初心者には職員がマシンの使用方法を教えている。現在のトレーニングルームの設備だけでは、インストラクターの資格を生かすことができないと考えている。

高齢者の生きがい対策は

子どもの安全対策、JR日高線、観光への取り組みなど、11人が一般質問

【答弁内容は要約】

質問 子どもの安全を守るプログラムの活用を

答弁 検討課題としたい



山本 やすこ
なかに 康子
興和倶楽部

問 子ども達がいじめ、虐待、性暴力など様々な暴力から自分を守るための人権教育プログラム、通称CAPプログラムとして作られている。このプログラムを活用して、自らを守る教育を進めてはどうか。

浦河町では、児童生徒サポート事業、元氣ダイヤル、子育て支援ファイル「おーるうえいず」の配布など



▲成長の記録を

様々な体制を取っているが、不登校、いじめ・虐待など耳に入ることもある。家庭・学校・地域の三者が一体となって、子ども達の安全・安心の成長の仕組みづくりがこのCAPプログラムを活用してはどうか。

答 新保教育委員会管理課長 人権教育プログラムとして有効な手段と考えている。教員研修での項目とするなど、実施について検討していきたい。

質問② 天草市の小・中学校へ教育視察を

問 友好交流都市の天草市へ議会として視察をしたが、天草市の学力向上への取り組みは参考になると感じた。学力向上のために、教育視察を進めてはどうか。

答 岡内教育長 現在、秋田県大館市との交流を始めたばかり、これからも続けていく。教職員の研修の機会も検討したい。

質問 JR日高本線はバス転換を

答弁 JR側の求めを拒否している

問 平成29年1月7日、日高本線が不通になって2年になる。台風の災害でさらに被害が拡大し、復旧に134億円必要と聞く。他の線区と同列には考えられない。早くバス転換し、不便をしている人を救済すべきだ。復旧を待つていつまでも続いている、事実上の廃線だ。JRから鉄道遺産管理費を要求し、それで、浦河駅の構内に観光物産館を建て、観光の拠点とすべきでは。



神原 かん
原 夫三
会派きずな

答 富野建設課長 平成28年度の建築関連工事発注は21件、約4億4千万円すべて地元業者が請け負っている。

町民の安心・安全の暮らしのために「浦河町住宅新築リフォーム等支援事業」を実施している。この事業は、地元業者に発注することが条件となっている。23年から27年で補助件数220件、うち新築23件、補助対象工事費は約10億9千万円となっている。

質問② 住宅建築は地元業者の活用を

問 家を建てることは多くの業種が関係し、経済への波及効果が大きい。地元業者を育成すること、町の経済的発展に寄与するのではないか。



▲どうする駅舎



藤 拓也 無党派

観光への取り組みの現状と今後は

観光協会と連携・強化を図りたい

問 昨年当町の観光の考え方として3点が示された。①イベントPR型から脱却し、マーケティングに基づく観光戦略、②オール浦河による総合商社体制、③人口減少しても疲弊しない稼ぐまちを目指す。実現できれば素晴らしいが、現状と今後は新規検討中のフィルムコミッション事業は従来通りのイベントPR型ではないのか。

答 真下水産商工観光課長 観光協会が法人化し、組織強化した。来年は観光推進計画づくりや役割分担

問 他地域の観光は、団体・周遊型からいかに個人・滞在型へ脱却するかが大きな課題。浦河は、1カ月以上滞在する体験移住者のリピーターも多く、滞在型観光地として成功している。まずは利用者から丁寧に聞き取り、ニーズを把握し、いかに応えられるかを事業者等とも一緒に考え、きちんと地域の稼ぎにつながる体制づくりから始めるべきだ。

答 真下水産商工観光課長 利用者には様々なニーズがある。企画課と一層の連携を図って取り組んでいく。



▲観光の拠点に！

母子手帳を電子版にしては

研究していきたい



藤 明 至誠クラブ (公明党)

問 近年の大規模な自然災害により、大事な母子手帳をなくしたり紛失する事例が多くなっている。その対策や利便性の向上も考慮して、電子版母子手帳を採用する自治体が多くなっている。

答 電子版母子手帳は、インターネット上で管理することで、災害などでも記録が失われる心配がない上に、自治体から子育てに関する情報が届くようになり、スマホ世代に即した政策、だと思うが、町として取り入れる考えは。



▲母子手帳を電子版に

問 災害時の避難所への無料WiFiの設置について、どう考えているのか。

答 毛内総務課参事 これまでもアエル、文化会館、図書館と徐々に設置して来ており、今後も順次進めていきたい。(その他、テレワークについて質問)

災害時のWiFiの設置を

問 小野保健福祉課長 岩見沢市では、北大を中心とした30社以上の企業グループと実証実験中と聞いている。浦河町での電子版の実施は、年間の出生数も100人程度で、産婦の自宅訪問も毎年全件行い、子育てについての心配事や課題を早期に取り組んで信頼も築いていると考えている。将来的にはわからないが、現時点での導入の優先順位は高くないと考えている。他の自治体の動向を踏まえながら、研究していきたい。

学校の図書室の利活用は

関係者の努力で行われている

問 ①学校図書室の機能は、果たされているのか。②図書室への司書の配置は、現在堺小に1名いるが、全学校への配置計画を立ててはどうか。③本の更新、新書の購入、予算の配分は。④図書室を活用した学力向上への取り組み、利活用の向上への取り組みは。

答 岡内教育長 図書館法に基づき設置している。①必要な資料の収集・保管に努め、ボランティアの協力、町立図書館との連携で機能は十分に果たされている。



野 節子 日本共産党

問 ②司書の配置は必要。道教委に要望していく。

答 ③本の更新・購入は、学校に任せている。1校当たり23万円、76万円を配分している。④学力向上へは「読む」力をつける努力、利活用についても町立図書館、保護者、ボランティアの協力で行っている。



▲さて、何を力に

就学支援事業の向上を

問 経済的理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者への援助をする「就学支援事業」のさらなる充実について、①新1年生(小・中)のいる家庭への入学準備費用の3月支給を。②無料定額診療事業の啓発を。

答 新保健教育委員会管理課長 ①3月支給は困難。

問 ②無料定額診療事業は、周知の方法など実施する方向で検討したい。(その他、1件質問)

浦河町の公会計への取り組みは

財務書類を29年度中に作成したい



井 上 理人 会派きずな

問 浦河町における固定資産台帳と自治体経営へのインプリケーション(対応策)について、整備方向はどのようになっているのか。

答 浅野総務課長 地方公会計の整備方向は、新地方会計制度は発生主義、複式簿記などの企業会計手法を導入しようとするもので、平成27年1月には固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」を国から示され、地方自治体は当基準による財務書類を平成29年度までに作成することになっている。当町においても、平成29年度末までの財務諸表の公表に向けて作業を進めている。

現行の公有財産台帳等は、主として財産の運用管理が目的。現行制度上では複式簿記、発生主義会計を前提としていないため、価格などが明確ではないことから、財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として、固定資産台帳の整備を進め今年度末までに終える予定である。

財政の透明性を高めるため、企業会計の手法を活用した財務書類の開示が推進されており、公会計制度の実施とあわせて財務書類の情報開示を進めていく。また、資産管理は、現在策定作業を進めている「公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点をもって更新、統廃合、長寿命化など適切な管理に務める。

財務諸表と経営分析の実現の連動性は、財務諸表を活用し、資産形成、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自立性、さらには経年での比較や他団体と比較して経営分析を行うことができ、より効率的、効果的な行政運営が可能であると考えている。



だみわこ 美和子

町政クラブ

質問 共同墓への町の考えは

答弁 墓地のあり方など研究したい

同墓やお墓に関する要望や相談は23件あつ

答

和町民課長

この1年間で共同墓やお墓に関する要望や相談は23件あつた。調査研究していきたい。

現在町内の墓地の区画は、返還件数が新規許可件数を上回る状況が続いている。空き区画が増加傾向にあることから、既設の墓地の環境整備を進めるとともに、人口の推移や町民ニーズなどを十分考慮して検討したい。

質問 イチゴアイスの販売と今後の対策は

答弁 地元農産物等の商品化などに取り組みたい

町内からも反響の声が大きかったことから、各種イベントや地域のPRイベントにあわせて追加製造して販



おかひろあき 明

至誠クラブ



▲イチゴアイスなどもっと買いやすく

この製品は、生産コストが高いなどの課題があり、普及促進協議会としては継続して販売する予定は立てられていない。

(その他、1件質問)



たまだいちろう 謙一

至誠クラブ

質問 増えるアライグマの被害対策は

答弁 罌の確保・電気牧柵などで進めたい

問

アライグマによる被害が町内にも及んでいる。①管内・浦河町内の生息状況、農産物の被害について調査しているのか。②人的被害は出ていないのか。③町では箱罌で捕獲していると聞いているが、箱罌は現在幾つあるのか。在庫もないと聞くが、どうしているのか。④生息数・生息域の広がりに対し、



▲アライグマによる被害

②人的被害はない。③箱罌は44基あるが、依頼が多く不足している。今後20基増やしていきたい。④4月～6月が産卵期で、メスが活発になる。この時期にあわせて管内全町で捕獲に取り組んでいる。道では、罌の研究に取り組んでいる。⑤電気牧柵など防止対策として補助も検討している。平成30年頃を目途に有害駆除の対象も考えている。

答

熊倉農林課長

どんな対策を講じているのか。⑤農業被害が増えていけば大変だ。施設への対策など助成は考えられないのか。

管内でも西部地域の各町で300～500頭くらい確認されており、東部3町でも広がっている。

トマトの被害が1500万円と全体の22%になっており、被害の6割以上は果実など種の多いもの。町内は現在調査中。イチゴも被害が出ている。

あるが、依頼が多く不足している。今後20基増やしていきたい。

この時期にあわせて管内全町で捕獲に取り組んでいる。道では、罌の研究に取り組んでいる。

補助も検討している。平成30年頃を目途に有害駆除の対象も考えている。



▲要望が強い共同墓

た。

主な相談は、お墓を建てたいが費用負担が困難。遠方なので維持管理が困難など。町には共同墓がないため、寺院の納骨堂や、公営や民営の共同墓を紹介している。

お墓の継承が難しい、身内や子ども達に面倒をかけたくないという声が多く、共同墓に限らずこれからの墓地のあり方や埋葬方法の選択肢について、調査研究していきたい。

質問 学力テストへの取り組みの成果は

答弁 全国・全道平均との差は縮まって来ている



おかひろあき 明

無党派

問

毎年の学力テストの結果は全国・全道平均より下回っているが、依然として改善、努力の成果が見えない。今年度からタブレットでの学習が始まり、校内での使用と聞いているが、問題点などは無いのか。

答

岡内教育長

26年から28年の3カ年では、少しずつ格差が縮まって来ている。タブレットについては、効果はこれから。

問

イチゴの取り組みは

①各地区でイチゴの生産農家、大規模化が増えているが、



▲これからのイチゴは

答

熊倉農林課長

生産、選果体制の在り方等について、協議をしていきたい。

答

池田町長

市場関係者から受け取るまでに成長している。今後も、良い新規就農希望者がいれば計画以上に採用したい。

池田町長 市場関係者から受け取るまでに成長している。今後も、良い新規就農希望者がいれば計画以上に採用したい。

危機感を持っているのか。②新規就農者の採用は、計画通り行われているのか。③今後のイチゴ農家の適正な戸数はどれくらいが望ましいと考えているのか。④今後のことを考えたとき、浦河町・様似町・ひだか東農協の三者協議が必要と思うが。